



平成 18 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社ティー・ワイ・オー

代表者名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭

(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)

問い合わせ先 取締役兼グループ執行役員

飯田 浩一

電話番号 03-5434-1586

デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 12 月 25 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の、当社所有の全株式および当社連結子会社である株式会社 TYO Administration 所有の全株式を譲渡することを決議し、本日株式譲渡契約を締結致しましたので下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 異動の理由等

当社グループは、多数の優秀な映像コンテンツ制作会社を結集し、各々が独自のブランド力により業績を競い合うことで、結果的にグループ全体を大きく成長させる戦略を展開しております。

デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社は、前社長の山田仁氏が当社に新規事業計画として持ち込み、1998 年に当社のグループ会社として発足致しました。

その後の経営管理と事業努力により、2006 年 9 月期においては売上高 771 百万円、経常利益 57 百万円、当期利益 31 百万円を計上する企業に成長致しました。他方、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の主業務は写真素材の配信・販売という一種の流通業であり、映像コンテンツ制作会社の集合体である TYO グループ内で、これまで以上の成長に向けた展望をいかに計画するかが課題となっておりました。

株式会社アマナ様は、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社が属するストックフォト業界第一位の企業であり、より一層のコンテンツの多様化を推進されておられました。今回の株式譲渡により両社が資本関係を持つことで、株式会社アマナ様はデジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の持つライツフリー事業（映像コンテンツの利用履歴を管理しないロイヤリティフリー事業）を新たに強化し、ストックフォト業界でより強固な地位を確保され、一方でデジタル

アーカイブ・ジャパン株式会社は次のステージへの成長の足がかりを得ることが可能になると考え、今回の株式譲渡を判断致しました。

本件で発生する譲渡益も加えて、当社グループは、今後、中核事業（WEB事業、エンタテインメント事業等）の新規設立やM&Aに資金を更に集中させることで、映像コンテンツビジネス集団としての特色をより鮮明に打ち出して行きたいと考えております。

2. デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社の概要

- (1) 商号 デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社
- (2) 代表者 飯沼 秀一
- (3) 所在地 東京都目黒区三田一丁目7番13号
- (4) 設立年月日 平成10年1月22日
- (5) 主な事業の内容 映像ならびに音声などのデジタル・データ全般の配信・販売サービス
- (6) 決算期 9月
- (7) 従業員数 25名（2006年9月末日）
- (8) 資本の額 136,000千円
- (9) 発行済株式数 2,720株
- (10) 大株主構成および所有割合 株式会社ティー・ワイ・オー 50.99%
株式会社TYO Administration 30.18%
- (11) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高	653百万円	771百万円
売上総利益	339百万円	397百万円
営業利益	65百万円	56百万円
経常利益	66百万円	57百万円
当期利益	54百万円	31百万円
総資産	321百万円	347百万円
株主資本	172百万円	203百万円
1株当たり配当金	0円	12,000円00銭

3. 株式の取得先

- (1) 商号 株式会社アマナ
- (2) 代表者 進藤 博信
- (3) 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番43号
- (4) 主な事業の内容 ビジュアルコンテンツの企画制作事業、ストックフォトの企画販売事業
- (5) 当社との関係 該当なし（資本関係・人的関係・取引関係）

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 2,208株 （所有割合 81.17%）
内訳：当社所有分 1,387株（50.99%）

	当社連結子会社	株式会社 TYO Administration 所有分	821 株 (30.18%)
(2)	譲渡株式数	2,208 株	(譲渡価額 649 百万円)
	内訳：当社譲渡価額		408 百万円
	当社連結子会社	株式会社 TYO Administration 譲渡価額	241 百万円
(3)	移動後の所有株式数	0 株	(所有割合 0%)

5. 日程

平成 18 年 12 月 25 日	取締役会決議
平成 18 年 12 月 25 日	株式譲渡契約締結／株券引渡し期日

6. 今後の見通し

この異動（譲渡）に伴い、単体で約 330 百万円の特別利益、連結で約 470 百万円の特別利益を見込んでおります。

尚、平成 19 年 9 月期の連結業績予想に関しては現在算定中であり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示致します。

以 上